

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 東テク株式会社

【英訳名】 TOTTECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3242 - 3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3242 - 3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎

【縦覧に供する場所】 東テク株式会社 大阪支店
(大阪市中央区北浜3丁目7番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	46,268	46,732	66,562
経常利益 (百万円)	1,151	1,198	2,233
四半期(当期)純利益 (百万円)	486	309	1,097
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	792	1,227	1,801
純資産額 (百万円)	12,806	14,678	13,814
総資産額 (百万円)	44,234	47,947	46,226
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.09	22.96	81.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.0	30.6	29.9

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.92	7.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において「その他の事業」に含んでおりました教育サービス事業から撤退しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の経済成長鈍化、円安による輸入品の価格上昇および消費税率引き上げ等による景気減速の不透明感があるものの、円安による輸出拡大や株高を背景とした景況感の改善が見られる状況となりました。

建設業界におきましては、国内の設備投資につきましては穏やかに持ち直してきていますが、先行きへの慎重な見方から力強さに欠ける状況が続いております。また、建設業界におきましては、建設資材の価格上昇や人手不足による人件費高騰が懸念され、先行き厳しい環境にあります。

このような状況の下で、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は46,732百万円(前年同期比1.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が968百万円(前年同期比4.6%減)となり、経常利益は1,198百万円(前年同期比4.1%増)となりました。また、四半期純利益は309百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

主な事業別業績は次のとおりであります。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は36,326百万円(前年同期比1.7%増)、売上総利益は5,942百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

〔工事業〕

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は10,210百万円(前年同期比0.4%減)、売上総利益は2,608百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、1955年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を發揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。この事を実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、その他の事業の販売実績が著しく減少いたしました。

これは、前連結会計年度において連結子会社日本ビルコン(株)において営んでいた教育サービス事業から撤退したことによるものです。

また、工事業において受注残高が著しく増加いたしました。

これは主に東京・大阪等大都市圏でのリニューアル工事における受注増加の影響で、受注残高が前年同期に比べ31.3%増加しております。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を取得しております。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	取得年月
東京都中央区	全社資産	賃貸用不動産等	1,571	平成25年7月

なお、帳簿価額は減損損失累計額控除後の価額としております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		13,988,000		1,857		1,829

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 523,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,464,000	134,640	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000		
総株主の議決権		134,640	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8番14号	523,500		523,500	3.74
計		523,500		523,500	3.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927	5,090
受取手形及び売掛金	² 19,627	² 18,388
有価証券	126	183
たな卸資産	2,408	3,828
繰延税金資産	591	316
未収入金	³ 5,464	³ 5,048
その他	111	180
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	34,238	33,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,835	3,399
土地	3,667	5,090
その他	656	714
減価償却累計額	2,119	2,148
有形固定資産合計	5,040	7,056
無形固定資産		
のれん	79	49
その他	165	134
無形固定資産合計	244	184
投資その他の資産		
投資有価証券	4,001	4,896
繰延税金資産	213	110
その他	³ 2,601	³ 2,801
貸倒引当金	³ 113	³ 124
投資その他の資産合計	6,703	7,684
固定資産合計	11,988	14,924
資産合計	46,226	47,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 13,170	² 12,203
電子記録債務	² 2,096	² 1,703
短期借入金	6,039	7,325
1年内償還予定の社債	460	449
未払法人税等	980	737
未成工事受入金	267	1,005
賞与引当金	975	353
役員賞与引当金	18	1
その他	1,170	1,478
流動負債合計	25,179	25,257
固定負債		
社債	830	761
長期借入金	4,154	4,470
退職給付引当金	1,472	1,520
役員退職慰労引当金	542	581
繰延税金負債	-	296
その他	232	380
固定負債合計	7,232	8,011
負債合計	32,411	33,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	9,641	9,586
自己株式	181	181
株主資本合計	13,145	13,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	1,587
その他の包括利益累計額合計	668	1,587
純資産合計	13,814	14,678
負債純資産合計	46,226	47,947

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	46,268	46,732
売上原価	37,946	38,053
売上総利益	8,321	8,679
販売費及び一般管理費	7,306	7,711
営業利益	1,015	968
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	59	63
投資有価証券売却益	-	28
仕入割引	302	287
不動産賃貸料	4	72
雑収入	76	85
営業外収益合計	450	544
営業外費用		
支払利息	123	95
手形売却損	27	25
不動産賃貸原価	0	57
社債発行費	13	3
不正関連損失	101	45
雑損失	49	87
営業外費用合計	314	314
経常利益	1,151	1,198
特別利益		
投資有価証券売却益	-	266
特別利益合計	-	266
特別損失		
減損損失	-	² 296
投資有価証券評価損	23	-
関係会社株式評価損	132	-
会員権評価損	12	3
特別損失合計	168	300
税金等調整前四半期純利益	982	1,163
法人税、住民税及び事業税	321	373
重加算税及び延滞税	-	323
法人税等調整額	174	157
法人税等合計	496	854
少数株主損益調整前四半期純利益	485	309
少数株主損失()	0	-
四半期純利益	486	309

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	485	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	918
その他の包括利益合計	306	918
四半期包括利益	792	1,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	1,227
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(追加情報)

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,778百万円	1,862百万円
受取手形裏書譲渡高	300	250

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	38百万円	62百万円
支払手形	443	278
電子記録債務	8	84

3. 不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
流動資産		
未収入金	- 百万円	1百万円
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	10	12
貸倒引当金	10	11

(四半期連結損益計算書関係)

1.前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。

2.減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸用不動産	建物及び構築物	東京都 中央区	296

(経緯)

当該賃貸用不動産については、減損の兆候が認められたため、その認識及び測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピング)

管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は3.1%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	181百万円	204百万円
のれんの償却額	59	29

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	242	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	121	9	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他の事業 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売 事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への 売上高	35,735	10,252	203	46,191	76	46,268	-	46,268
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	466	41		507		507	507	
計	36,201	10,293	203	46,699	76	46,775	507	46,268
セグメント利益	5,684	2,472	134	8,290	31	8,322	0	8,321

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育サービスを行っております。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	商品販売事業 (百万円)	工事業 (百万円)	飲食事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	36,326	10,210	196	46,732		46,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	379	115		494	494	
計	36,705	10,326	196	47,227	494	46,732
セグメント利益	5,942	2,608	130	8,681	1	8,679

(注) 1. 前連結会計年度において、「その他の事業」に含んでおりました教育サービス事業から撤退しております。

2. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において296百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円09銭	22円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	486	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	486	309
普通株式の期中平均株式数(株)	13,479,214	13,464,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....121百万円

(ロ)1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月14日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。